

平成 27 年度 第 1 回・熊本市行財政改革推進委員会 議事録（要旨）

1 日 時

平成 27 年 7 月 24 日（金） 午後 2 時から午後 4 時まで

2 場 所

熊本市役所本庁舎 4 階 モニター室

3 出席委員（敬称略、順不同）

澤田道夫（会長）、西村まりこ（副会長）、末廣淳、西橋久美子、徳富幸平、
林田久美子、加賀志津枝、滝口靖憲、藤本愛英、前田有紀

4 配布資料

冊子 第 5 次行財政改革計画＜平成 27 年度実施計画＞

資料① 第 5 次行財政改革計画（全 71 プログラム）の進行管理について

5 次 第

(1) 開 会

(2) 委嘱状交付

・新委員紹介

(3) 総務局長あいさつ

(4) 会長あいさつ

(5) 議事

議題ア 第 5 次行財政改革計画の進捗管理の報告について・・・冊子

資料①

(6) その他

(7) 閉 会

6 議事録（要旨）

澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・これより、本日の議題「第5次行財政改革計画の進捗管理の報告」に入る。 ・それでは事務局から説明をお願いします。
行政経営課長	冊子、資料①に基づき平成26年度の取組について説明
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の取組について意見・質問はないか。
滝口委員	<ul style="list-style-type: none"> ・5ページの指標の推移で経費効果額の記載が無い。174億円は計画期間全体の目標だと思うが、平成26年度の実績が分かれば教えてもらいたい。 ・市民病院建替えの話はどうなっているのか教えてもらいたい。 ・マイナンバー制度について、市としてどのような取組をしているのか教えてもらいたい。 ・新聞等で話題になっている市電の延伸について教えてもらいたい。 ・子育て世帯の応援に様々取り組んでいる中で、高齢者支援センター「ささえりあ」との連携はできないのか。何か意見や考えがあれば聞かせてもらいたい。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ただいまの5件の質問について、事務局から説明をお願いします。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> ・1点目の経費効果についてであるが、1ページの『目標値』に記載している174億円は、第5次の取組効果として掲げているところである。経費効果というのは決算上の収支ということではなく、行財政改革の取組を行う中で、その効果を数値換算できるものについて積算していき数値化して表した。内容によっては、一旦投資をしたうえで後年度に効果が現れるものや、最終年度にしか費用効果が現れないものもある。経年的に効果が積みあがるものばかりではなく、毎年度の経費効果として捉えづらい側面もあるため、前回の第4次行財政改革計画の時と同様、最後に5年間の取組の総括として経費効果を発表することとしており、単年度では公表していない。 ・2点目の市民病院についてであるが、今年の1月に熊本市から建替えの凍結を発表した。事業費が当初計画と比較して約76億円増加の209億円に膨らむ見通しとなり、完成後の病院経営に大きな

影響が出るため、事業費の削減計画を策定したがなかなか目処が立たず、一旦建替えを凍結したところである。現在その後の状況に変化はなく、今後の建替え等については鋭意検討しているところであり、動きがあれば適宜発表していきたいと考える。

- ・3点目のマイナンバーについてであるが、社会保障・税番号制度関連4法が平成25年に国会で可決・成立したところである。今後住民票を有する全ての国民ひとり一人に対して番号が付番されることとなっている。現在、社会保障制度・税制度の透明性、効率性を高めることにより、社会保障や税、災害対策といった分野での番号制度の活用を検討している。平成27年10月に個人向けに番号通知を行い、平成28年の1月からは一部運用も開始すると聞いているので、まもなく皆様にも通知文等が届くものと考えている。熊本市としても、マイナンバー制度を活用し、様々なサービス等に向けて取り組んでいきたいと考えており、それにより公平公正な社会の実現や行政の効率化、利便性の向上を図ることができる。住民票などがマイナンバーで交付できるようになれば、コンビニ等で気軽に取得できるようになるため、現在それらについて取組を進めているところである。
- ・市電の延伸についてであるが、市長の公約でも掲げており、現在交通局と都市建設局の担当部署である交通政策総室で、延伸に向けてルートごとに内容を精査しているところである。
- ・最後の「ささえりあ」を子育てサービスにも活用できないかという話だが、行財政改革計画の中にも保育サービスもしくは子育て支援としていくつかのプログラムを記載している。平成26年度取組の中では、3ページ『市立保育園の見直し』として、保育園等を活用した児童発達支援ルーム、またそこでの研修制度や支援を行っており、待機児童対策においても中央区、東区に保育子育て相談員というものを配置して待機児童の解消を図っている。3ページ一番下、『ファミリー・サポート・センター熊本のアウトソーシング』について、「ファミリー・サポート・センター熊本」と「緊急子どもサポートくまもと」という類似の組織があったが、これらを1つの組織として統合し、子育て支援の受付等を行う取組については進めている。ただ、滝口委員から提案のあった「ささえりあ」を活用した取組は行っていない。

澤田会長

・少し補足させていただく。マイナンバー制度については、私も様々

	<p>な個人情報保護の委員会等にも出席しており色々関わっているが、区役所の見直しを検討する中で、利用稼働率の低い出張所のあり方の見直しに際しては、住民サービスの低下を招かないためにマイナンバー制度導入による証明書等のコンビニ交付などが非常に重要になるという話があった。ただ、県や市の情報保護の委員会等でも発言したが、マイナンバーが付与されるにあたり人間にはデータの消える権利もあると考えている。端的に言うとDVであり、DVから逃がれる時にきちんとデータが消える権利が担保されないといけないという話をした。昨日、熊本市情報公開・個人情報保護審議会があり、その専門部会でマイナンバー制度について検討されており、個人情報保護の観点から、住民基本台帳や税制度との整合性が保たれているか等の詳細な項目について十分チェックをしたうえで答申がなされたので、一定程度個人情報の保護というものは担保されていると感じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほかに意見・質問等はないか。
前田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・2 ページ一番下の『防災サポーターの導入』について、大学生の入団と記載されているが、プログラムの詳細と現状について教えてほしい。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> ・36 ページに『防災サポーターの導入』という個別プログラムの内容について記載している。この防災サポーターの導入だが、地域の消防団員の高齢化が進み、退団者も多く、若い方の新規入団者の確保が困難になっており、消防団の構成員が減っている状況である。消防団の減少は地域における防災力の低下につながるだけでなく、大規模災害発生時においても迅速な対応ができないということであり、消防団員の確保が非常に急務であると考えている。このサポーター制度については、全国的に取り組まれていると聞いている。東日本大震災や昨年広島での集中豪雨等での災害ボランティアの活躍なども背景にあるかもしれないが、ボランティア意識の高い若い方が非常に多いと考えている。そのようなボランティアをしたいという大学生を中心にサポーターに登録していただき、訓練等を実施し地域の防災力向上に充てていきたいと考える。37 ページに取組状況を記載しているが、26 年度については、熊本大学や熊本学園大学、崇城大学の学生に対して呼びかけを行い、172 人の方にサポーターとして集まったいただいたところで

	<p>ある。そこでそのサポーターの方に対して、普通救急救命の講習や避難所運営等についての研修を行った。その方々については、熊本市大学生等消防団活動認証制度を活用し支援していきたいと考えている。大学でどのような呼びかけがなされているか詳細までは把握していないが、毎年取組を進めていきたいと考えており、36 ページの成果指標には新規入団者数を延べ 500 人程度確保するという目標も掲げているので、継続して取り組んでいきたいと考えている。</p>
前田委員	<ul style="list-style-type: none"> これまで消防団には地域の方が所属していたと思うが、地域の方であれば長く住む方が多く持続的な活動ができるが、大学生では 4 年間など短い期間での活動となることも考えられ、これまでのような地域の消防団と同じような役割を大学生が果たすことは可能なのか。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> 地域の消防団と全く同じではないと聞いている。37 ページにも記載しているように、救急救命や避難所の開設など、どうしても限定的な活動になるであろうと考えている。また、確かに地域の消防団についてはこのサポーター制度を導入したからといって抜本的な解決につながるわけではないが、172 名集まったということは、それはそれで強力なパワーになると感じている。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ほかに意見・質問はあるか。
徳富委員	<ul style="list-style-type: none"> 『市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供』について、色々な聞き取りや懇談会を行っているということだが、そこで出されたニーズを市の取組につなげるための仕組みやシステムはあるのか。 ニーズが明確になれば市独自としての事業を組み立てる、あるいは県や国の予算を使って仕事していくことになると思うが、非常に忙しい中で新しく事業を組み立てていくのは大変ではないのか。モチベーションが高い人はどんどんやっていくだろうが、少し躊躇してしまう人もなかにはいるかもしれない。このモチベーションアップのための取組が何かあれば教えてもらいたい。 市民向けの仕事が増えていると思うが、そのような中で内部事務の簡素化や効率化の取組があれば教えてもらいたい。

行政経営課長

・1点目について、この行財政改革計画の基本方針の1に掲げている『市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供』のプログラムについては、それぞれ10ページの表でも確認いただけるが、この方針1に関しては9つのプログラムを記載している。市民のアンケート結果からも推測されるように、行財政改革計画というのは内部事務に関する効率化や削減などが多いためわかりづらく、どうしてもマイナスのイメージがある。例えば、取り組めば取り組むほど市民サービスが低下するのではないかという懸念も市民の中にはあるのではないかと思っている。もちろん一部そのような側面、例えば受益者負担の見直しなどもあるが、基本的には行革によって生み出された人材や財源を新たな政策課題に再配置していくことである。当然、目標値を上げていくためには行革に取り組んでいるという周知も必要であるが、やはり市民の皆さんが期待しているサービス、身近で見えるサービスなどにつながっていくことが大事であるので、マイナスばかりの計画ではなくサービスの充実も図っていくことを念頭にプログラムを策定した。徳富委員の言われた今後の市民ニーズに向けた取組については、行革計画というよりも新しい総合計画や各事業の個別の計画であろうと考えるが、総合計画については、現在新しい計画の策定に取り掛かっており、その策定にあたっては、市民アンケートや関係者とのヒアリング、ワークショップなど様々な形でできる限り市民ニーズを把握できるよう努めており、また所管課が各事業における課題やニーズを踏まえていると思われるので、それぞれと調整していくべきものであると考えているところである。

人事課長

・職員のモチベーションを上げる取組としては様々な視点があるが、行革の観点から申し上げると、行政経営課長からも申し上げたように、色々な事務の改善を通して新たなサービスの展開ができるといったやりがいのある仕事を打ち出していくことで、仕事に対するモチベーションのアップにつながると考えている。

行政経営課長

・3点目の内部事務の簡素化に向けた取組についてであるが、11ページの表の中で、26番『事務事業の見直し』があるが、冒頭の説明でも述べたが、事務事業の見直しとして昨年全庁的に事務事業の総点検を行った。時間外勤務が非常に多い点に着目しつつ、自

	<p>分たちの所属課内において自分たちの業務を今一度見直したところである。その中で出てきたのは、それぞれの業務が職員間で平準化されていない、業務フローやマニュアル等が標準化されていない、年間スケジュールの中で業務量が平準化されていないなどの課題が全体的に多かったという分析をしているところである。そのような中で、今後それぞれの課の中で何ができるのか、例えば今いる職員の工夫で改善ができるものなのか、もしくはアウトソーシング等外に出さないといけないものなのか、内容の精査が今後の検討課題であると考えており、内部事務の簡素化については引き続き取り組んでいきたいと思っている。</p>
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> ・質問に対する説明が平成 27 年度の取組に入っている。よければ 27 年度の話に移ってから議論をしたほうが分かりやすいのではないか。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・それでは、この件についてはある程度行政経営課長から答弁があったので、その他については 27 年度の説明後に議論をしていきたいと思う。後ほど続きをお願いする。 ・26 年度の内容についてほかに質問はあるか。
末廣委員	<ul style="list-style-type: none"> ・指標の推移についてだが、『効果的かつ効率的に市政が運営されていると感じる市民の割合』については改善している。しかし『信頼できる市政と感じる市民の割合』が低下しており、これは職員のモチベーションの話ともつながると思うが、要因として考えられる事務事業のミスが多発したことについてはどのような検証をしているのか。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> ・確かに事務事業のミスが相次いだところである。4 ページに 26 年度の取組としてコンプライアンスの徹底という文言を記載しており、26 年度としては事務処理改善月間などを実施しているところだが、27 年度にその取組を記載している。先に説明したほうが良いか。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・それでは、27 年度の説明を先にしていただき、その後に今の質問の答弁から続きを進めていきたい。 ・平成 27 年度の取組について事務局から説明をお願いする。

行政経営課長	冊子に基づき平成 27 年度の取組について説明
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度、27 年度の説明があったが、それを踏まえ、先ほどの末廣委員からの質問、26 年度の指標と事務処理ミスが続いた件について、追加で説明があればお願いします。
人事課長	<ul style="list-style-type: none"> 事務処理ミスについて、行政経営課長から報告した内容について少し補足をさせていただく。事務処理ミスについては、平成 26 年度に 6 件、27 年度に入ってからすでに 26 年度の全体数より多く発生したことから、市役所全体で事務処理ミスが発生しやすい体質になっているのではないかという考えのもと、事務執行についての総点検を行ったところである。この総点検は、予算要求、組立て、執行という予算の事務処理の流れに沿って、通常事務処理が適切に執行されているかどうか、各所属において点検を行ったところである。点検の項目としては、予算関係、収入関係、支出関係、契約補助金関係、事業業務の執行関係そして職場環境の 6 つの項目それぞれについて、合わせて 38 の質問を設定し行ったところである。結果、事務処理ミスにつながった主な要因として、チェックリストがきちんと作成されていない、スケジュール管理がきちんとできていないなど、事務処理を行う上でとても基本的な事がきちんとできていなかったことが分かった。今後はこれらの点検結果を踏まえ、各部署において足りない部分を補っていくこととしている。また、実際に事務処理ミスが発生し市民の皆様に大きな影響を与えてしまったような案件については、それぞれ一度事務フローを起こしてみ、どの部分でミスが発生したのか、あるいは発生しやすいのかを明確にし、どうしたらミスがなくなるかを整理した再発防止策を改善計画書としてまとめ、それに沿って各担当で再発防止に努めているところである。加えて、この改善計画書は、他部署で発生した事例も自分たちに当てはまることだという気づきにつなげるため、情報を一元的に管理し、庁内で共有できる仕組みをつくったところである。
末廣委員	<ul style="list-style-type: none"> 改善に向けて全庁あげて取り組んでいただきたい。
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> 今聞いた取組は、ヒヤリハットにしても 20 年前から民間でやって

	<p>いたことであり、やっと今頃になってからというのが正直なところである。26年度と27年度を比較してみると、前向きな姿勢が見受けられる。ただ、問題点についてはエビデンスがない。要するにデータがない。データがないまま出されており、少しいかなものかと思う。2年前の政令市20市において熊本市はどの辺りに問題があるのかを調べたが、まだ色々な問題点があると考ええる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政令市20市の中で一般職員数、一人当たりの給与も高くランクは下の方であった。2015年4月の人事異動で副課長職が20部門21人から43部門46人に倍増しており、これは言っていることとやっていることが真逆である。業務の重複化や人事の面で問題があるのではないかと考える。また、税の徴収率については20政令市中下から2番目であり、純固定資産税においては最下位であった。 ・生活保護費は、浜松市の一人当たり15,554円に比べて倍以上の38,981円であり、これも支出面で問題があるのではないか。 ・行財政改革計画に施設白書を作成する旨の記載があったが、施設白書については市販のソフトがあるはずであり、そちらを使用して問題の洗い出しをすると様々な事柄が明確になると考えるので検討していただきたい。 ・行財政改革計画の実施プログラムについては、課ではなく局で管理すべきではないか。局が方針に基づき問題点抽出し、優先順位をつけ取りまとめていくべきだと考える。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・加賀委員から指摘のあった、人事・組織の話、医療福祉関係の話、それから局の関わりなどの話に関して事務局から説明をお願いする。
人事課長	<ul style="list-style-type: none"> ・まず、先ほど平成26年の事務処理ミスを6件と報告したが、正しくは8件と訂正させていただく。 ・人事・組織について説明する。まず職員の給与についてであるが、公務員の給与は人事委員会の勧告に基づいて設定するところであり、その制度において国家公務員との比較や民間との比較で均衡が保たれているかどうか、それらを総合的に勘案し設定している。今後も人事院勧告に基づき給与の水準を設定していく。
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> ・それは勧告の範囲内で熊本市の独自性をもたせてもよいというこ

<p>人事課長</p>	<p>とか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勧告を大きく逸脱することは難しい。 ・ 副課長の設定について、管理職を設定することが行財政改革に逆行しているのではないかとの指摘だが、副課長は、市民ニーズの多様化や国の制度変更などの複雑な課題に対し、意思決定の迅速化、所属長のサポート機能向上という観点から設定した。これまでの課長補佐の中から、特に決裁権をもって管理職をサポートする必要性が高い分野や部署において副課長を設定したところである。
<p>加賀委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 答えになっていない。
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 副課長を設定することにより意思決定が早くなるのかどうかそこが重要。これまでの課長補佐ではなく副課長を設定することの意義を教えてもらいたい。
<p>人事課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業設計や予算要求、条例化や課長の出席が望ましい協議など、副課長を置くことでそれらの業務を同時多発的にこなすことができ、意思決定の時間を短縮することができる。
<p>加賀委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ポストを増やしたことによって縦割り等の弊害は発生していないか。
<p>人事課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他都市では、担当課長という業務を限定的に担当する課長を設置しているが、本市は担当課長ではなく副課長を置いた。これは、各担当業務での縦割りの弊害を懸念したためであり、副課長にすることで、課長と同様に課全体に関わるなかで役割分担ができるよう整備をした。
<p>加賀委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ これは人事課が行ったのか。
<p>人事課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ そうである。
<p>加賀委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ この制度は今後見直すことも考えられるのか。

人事課長	<ul style="list-style-type: none"> ・担当課長の制度が有効に働く場面も多々あるであろうと考えており、今後は担当課長制度についても他都市の状況等を考慮しながら、検討していく必要もあると考えている。
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな枠の中で人事を考えると本当に必要かどうかが見えてくるので、改善できるところは改善してほしい。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費や生活保護費の件についてはどうか。
財政課長	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護費については、市役所の一般会計予算約 3,000 億の一割程度の規模、300 億円ほど。ただ、生活保護受給者数や所得状況にも左右されるため一概に比較はできない。生活保護業務については適正支給、不正受給対策にしっかりと取り組んでいく。例えば不正受給対策として警察 OB も雇用している。また、就労支援についても取組を強化しており、可能な限り生活保護受給者を減らしていきたい。 ・医療費の水準について、病床数や病院数によっても左右され、県全体での病床数再編の話が今後出てくるのではないかと考えるが、生活保護と同様、適正支給のためのレセプト点検や不正に対する指導、また、特定検診やがん検診の受診率の向上といった予防の観点からも医療費の抑制に取り組んでいきたい。 ・施設白書のソフトの話であるが、平成 26 年財政局に資産マネジメント推進室が設置され、今年度施設白書の作成に取り組んでいる。公共施設に関する必要な数字を入力すると、概ねの更新時期・金額が分かるシミュレーションソフトを活用して簡易的なシミュレーションに取り組んでおり、各施設の立地状況や稼働率を考慮し、更新に合わせた利活用や再編も含めたデータの整理をしていくことになる。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・局における情報の共有と施策等の順位づけについてはどうか。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> ・第 5 次行財政改革計画を作成する際に、庁内全ての部署で作業部会をつくり、そこで出されたものを行政経営課で局ごとにまとめたところである。それぞれの事業は課が主体として行うことが基本であるため、担当部署の表記は課になっているが、優先順位やスケジュール、方向性等は策定過程において作業部会や各局内で

加賀委員	<p>協議されているものとする。また、71のプログラムについては、全体の課題を鑑みれば当然これが全てではないと考えており、全ての課が関わっている全庁的な取組であると認識している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 副課長の件だが、副課長を設置することにより課長補佐のポストはなくなる。全体で見ると職員数は減少しており、副課長を新たに採用し職員数が増加したわけではなく、課長補佐を副課長にすることで責任と権限を与え、それにより業務全体の効率化につながると考えている。決して職員が増えるということではない。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ポストを増やすために役職を新たに創設したのではないかというイメージをもっていった。それにより、さらに縦割りが進むのではないかという懸念があった。
西村委員	<ul style="list-style-type: none"> そのような目的ではないとのことである。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> そのような目的であれば行財政改革の取組に逆行してしまう。
西村委員	<ul style="list-style-type: none"> ほかに意見・質問はあるか。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズに応えるようずいぶん尽力しているようだが、平成27年度の取組の中で、土日の開庁をうたっている一方で人件費の削減にも取り組んでいる。一見矛盾しているようにも感じるが、どのように考えているか。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> 土日開庁イコール人件費増にならないよう検討していく。また一年中開けるわけではなく、まずは繁忙期の開庁を検討していく。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> 土日に出勤した分は時間外手当ではなく代休なのか。
林田委員	<ul style="list-style-type: none"> 基本的にはそうである。
林田委員	<ul style="list-style-type: none"> 職員も減らす、残業も減らす、給料も減らすでは職員が大変だと思う。熊本を豊かにするためには、民間も悪い、役所も悪いではない。あまり切り詰めていくばかりでなく、給料等上げられる部分は上げていけばよい。

加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> ・景気を良くする施策についても議論していく必要がある。
林田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・また、部署異動になると仕事内容が変わり、仕事に追われている中で大変であろうと思う。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・業務量は増えているのか。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな課題や権限委譲などがあるため、全体としては増えていると認識している。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・政令指定都市に移行したことによる権限の大幅な委譲等があったことに伴い、財政や人員はどのように変化したのか。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年から平成 24 年の指定都市移行に際しては、国・県道の維持・管理等が委譲されたところである。権限委譲によって増加する業務量については事務職 109 人分と見積もっており、人的配置等については検討しているところである。
末廣委員	<ul style="list-style-type: none"> ・職員一人当たりの市民数の割合は政令市の中でどういう状況か。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> ・多いほうであろうと思う。職員数については、政令指定都市の中でも市電等の企業局や病院がない市もあるため全体の比較ではないが、一般行政職で比較すると若干多いほうではある。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・多いという言葉の意味を教えてもらいたい。熊本市が優れているのかそうでないのか。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> ・一概にそのような比較ではないと思っている。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・末廣委員からの質問は、職員一人当たりの市民の数はどうかというものであり、それが多いということか。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> ・申し訳ないがそれについてのデータが今手元にない。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・職員一人当たりでも市民一人当たりでも構わないが基準をそろえて、他の政令指定都市に比べて熊本市がどういう水準なのか後日

<p>滝口委員</p>	<p>教えていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これは提言であるので回答は必要ない。まず、昨年7月31日に初めて本委員会に出席した時も、熊本市は政令指定都市の中で一番税収が少ないことが話題になった。この行財政改革は費用を減らし業務を効率化するばかりでなく、もっと稼ぐ意識も必要だと考える。まずは給食費の不払いなども含めた債権回収にきちんと取り組むこと。その他、大変だろうが知恵を働かせて取り組んでいただきたい。 ・2つ目に、北九州市でも取り組まれているが、熊本市は水道技術のレベルが高いので、その技術を東南アジア等へ指導・輸出することを考えてみてはどうか。 ・3つ目に、MICEを活用した熊本市の交流人口の増加。そのために、単なる物見遊山ではなく知的観光を活性化させていく。あと3年あるので、県民・市民上げて色々なアイデアを出していけばいいのではないか。 ・もう一つ、(仮称)花畑広場のワークショップにずっと参加しているが、とにかく市の職員は夜遅くまで働いている。時間外にメールが送られてくることもあり、頑張っているということを付け加えておく。
<p>西橋委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・稼ぐ熊本市という話が出たが、4ページの競輪事業もそれに含まれるのであろうか。サテライト熊本新市街の前を通る際に人の出入りを見ているが、どんどん人が増えている。あの周辺はもっと発展しなければいけないエリアだと考えており、あまりイメージがよくないのではないか。市にとって競輪事業は大きな収入源なのかもしれないが、売り上げはどのくらいなのか。
<p>財政課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大きなレースの開催状況等にもよるが、平成25年度決算で約115億円であり、近年は概ね100億円を超える規模で推移している。払戻金や各種経費等を引いた利益のうち、熊本市の一般会計に2億円繰り入れている。公営ギャンブルは全国的に赤字が多い中で、まだ健闘している状況ではある。
<p>西橋委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市としては魅力がある財源だということか。しかし新市街の通りはもう少し活性化させたい。

澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・西橋委員が言っているのは、通りの雰囲気あまり良くないのではないかということでしょうか。
林田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・競輪場の告知などをフェイスブック等でも行っており、人を増やすために一生懸命努力している様子は感じられる。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・競輪の売り上げが伸びるのは熊本市にとっては非常に喜ばしい。ただ、意見として言われているのは、場外車券売場やその周辺の雰囲気がいかなものかということでしょうか。
西橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・競輪人口を増やしていいものかどうか。中心地に場外車券売場があるのはいかなものか。
滝口委員	<ul style="list-style-type: none"> ・稼ぎ方が健全じゃないということか。
西橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・そうである。道義的な配慮が足りていないのではないか。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・場外車券売場があることを私も知らなかった。繁華街にあるという点も踏まえて、その地域の人やまちづくりについての配慮も必要になってくる。
総務局長	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい意見が出ているが、競輪自体がいいのか悪いのかという議論は様々価値観があろうかと思う。市としては、競輪事業はファンも多く、これまでに数百億円熊本市に繰り入れており、それらを学校等の施設に活用してきた経緯もあることから、大事にしていきたい事業であると考えている。そのために何でもありということではなく、品格の向上や周辺の自治会長等に話をしながら環境対策にも取り組んでいる。サテライト熊本新市街については民間が設置・運営しているが、清掃やガードマンの配置など、風紀が乱れないような取組を行っている。ギャンブルなので良い面悪い面あるが、賑わいがあるとの評価もあり、我々としてはなるべく長く公営ギャンブルとして取り組んでいきたい。
西橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・あれはギャンブルか。

総務局長	<ul style="list-style-type: none"> ・公営ギャンブルである。スポーツという定義も間違いではないが公営ギャンブルである。公営ギャンブルとしてファンも多く大切に育てていかねばならないと考える。
林田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・長年通っているファンの方もいる。
西橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・若い方も多いことが少し気付きである。
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ギャンブル性が強いと社会問題にもなりうる。
西橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・未成年者のことを考えるとこれでいいのかという気はしている。財源としては大事であろうが、別の方策はないものか。
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> ・財源の一つとして、人口が増えれば税収が増えるとの統計がある。人口増をめざし、子育て支援に力を入れるのも一つの手段だと考える。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革計画の中に保育関係の充実等子育て関連の話も多数あるが、この分野で意見はあるか。 ・先ほど「ささえりあ」と子育て支援施策の連携という話があったが、あれは高齢者福祉と保育をもっと近接してみればどうかという提案であったか。
滝口委員	<ul style="list-style-type: none"> ・そうである。少し補足すると、市内に27箇所あり、医師や看護師もいるので一つにしてみてもどうかという提案である。高齢者は面倒見もよく元気な方も多いため、子どもの悩み相談などをしてみてはどうか。
林田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・今は民生委員に子どもの担当が居ると思う。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・お年を召した方も小さな子どもからパワーをもらうかもしれない。 ・ほかに意見はあるか。
徳富委員	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズに合った事業については総合計画で取り組んでいくとの話であったが、市民ニーズを総合計画に盛り込むための仕組みづくりが重要だと思う。また組織管理や経費削減ばかりが行革で

	<p>はなく、大事なことは組織・人材を生かしていくための仕組みではないか。さらにはその仕組みに加え、モチベーションの話も大事である。先ほど林田委員の話にもあったが、仕事は増え、人や給料は減るのではなかなか難しいと思う。頑張れば労働条件も改善されることを示して職員のモチベーションをあげていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の時間外勤務がかなり減ったとのことだが、時間外が多いと健康面の問題はもちろんのこと、なにより時間に追われてしまう。目の前の仕事に追われてしまい、本当に重要なことに手がつけられない状態にならないか危惧する。何をしないといけないのか何が必要なのかを、係や課で議論できる程度の余裕は必要ではないか。その方が最終的には市民のためになると考える。 ・もう一つ、専門性を高めていただきたい。全ての分野に精通することは難しいであろうから、それぞれの分野での専門家、また区役所においてはその地域の専門家など、専門的な知識や経験を持つ職員が育つ職員配置や人事異動をしていただきたい。
西村委員	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通について、バス事業が民間に委譲されたが、都市バスがきちんと自立していくための補助等はあるのか。
財政課長	<ul style="list-style-type: none"> ・市営のときは、公営企業として交通局がバス事業を運営しており、収支の差額というか不足分については、一般会計から 10 億円を超える規模で繰り出しをしていた。しかし、バス事業の廃止に伴い、交通局に対するバス事業関連の繰り出しについてはなくなった。一方で、都市建設局の交通部門では都市バスも含めた民間バス会社に対する運行費助成を行っており、そちらは路線が委譲されたことに伴い増加している。当然、交通局への繰り出し分よりこちらのほうが少なくはなっている。現在、バス路線の再編プログラムをはじめとした公共交通の再編や最適化について協議しており、効果的・効率的ではありつつもきめ細やかな公共交通網の再編計画を作成し取り組んでいくつもりである。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ほかに意見はあるか。
林田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・各区に二千万の予算が配分されていると思うが、西区では昨年ワークキッズという子どもの職業体験で 50 万円予算を組んでいた

	<p>だき、今年は 100 万円の予算組んでいただいた。ただ、意見が通らなかった事例もある。ソフトバンクのペッパー（※感情を持ち会話などができるロボット）を区役所に入れてみてはどうかとの提案であり、子どもたちも喜び西区のイベントがすごく賑やかになるのではないかと考えたが、データに多額の費用を要するとの理由で予算がつかなかった。ただ、こういった子どもたちが目を引くような、夢のある事業をできないかと思う。</p>
末廣委員	<ul style="list-style-type: none"> ・職員減らして給料減らしている中でロボットを入れるのは本末転倒のような気がする。
林田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・当然維持費はかかるが、子どもたちが集まり熊本の雰囲気よくなるのではないかと思う。
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と連携してシステムを組んでみたらコストも抑えられ、また熊本らしさもでるのではないか。
林田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・話題性も考慮し、いち早く取り入れてみてはどうかと考えた。
財政局次長	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり予算として、二千万円ずつの枠を設けている。これについては、各区において、住民それぞれの思いや土地柄等も考慮し何が良いかを真剣に議論していただき、必要であれば事業化していくことになる。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ほかに意見はないか。なければそろそろ終了としたい。 ・それでは、これで第 1 回行財政改革推進委員会を閉会する。